

## 第2章 1部上場企業への躍進

(昭和49年～昭和63年)

### 第1節 1部上場企業へ

#### ◆本店社屋の新築移転

昭和51(1976)年、当社は本店社屋を現在の高松市松島町に新築移転した。

それまで本店と香川支店が入居していた社屋は、40年12月に建設されたが、従業員や車両の増加により手狭になっていた。このため設立10周年事業の一環として本店社屋新築が計画され、土地も購入したが、石油危機の影響で着工は一時延期となっていた。

しかしその後、景気回復の兆しが見え始め、業績も回復したことから新築工事がスタート。51年7月に落成し、営業を開始した。

#### ◆東証・大証1部上場を果たす

当社は48年11月、大証2部に株式上場して以来、東証1部上場を目標に、毎年増資を行い、53年5月には資本金が10億円に達するまでとなった。

翌54年10月1日、大証1部へ指定替えを行い、続いて11月1日には東京証券取引所第1部に新規上場した。

こうして念願の1部上場を果たしたことで、会社の知名度や信用力は向上し、資金調達も容易になった。同時に、企業としての社会的責任もより重くなった。

昭和54年11月1日 しこくでんこう 第102号

# 東証新規上場(第1部)

10月1日 大証2部から1部へ

さらに  
企業体質の  
充実、強化を



昭和五十四年度の懸案事項の一つであった、当社株式の大証第一部上場および東証新規上場が、各部門ならびに関係各位の努力により計画どおりに進展し、このほど、その実現をみた。

十月一日、大証第二部から第一部へ上場、つづいて、東京証券取引所の指定により、大蔵大臣の認可を得て、十一月一日東証に新規上場(第一部)された。

会社設立から十六年、また、昭和四十八年の大証第二部上場から六年―当社の記念すべき日を迎え、高松社長より、次のコメントが発表された。

当社は創立以来十六年を経過し、その間昭和四十八年十一月に株式を大証証券取引所に上場したが、去る十月一日から大証証券取引所のご指定により、第二部から第一部へ上場されるとともに、続いて十一月一日から東京証券取引所に新規上場(第一部)されることとなり、たいへんよろこんでいる次第である。わが社のような設備工

## 増資完了

去る九月三日開催の取締役会において決議された一五〇万株(七、五〇〇万円)の増資は、関係各位の格別のご支援とご協力により、十月三十一日全額の払込みを完了し、十一月一日をもって発行済株式総数 二、一五〇万株 資本金 一〇億七、五〇〇万円 となった。

今回の増資は、東京証券取引所上場を期して、東京周辺の株式分布の増

発行所  
四国電気工事株式会社  
総務部庶務課  
高松市松島町1丁目  
11番22号  
TEL (代) 34-1111

### 経営理念

- 1 サービス精神
- 2 開拓精神
- 3 協調精神

東証1部新規上場を報じる社内報

## 第2節 2度の石油危機からバブル景気へ

### ◆初の減収減益決算

昭和48年の第一次石油危機では、国内に狂乱物価を呼び、当社もその煽りを受け、49年度の一般工事の受注高は設立以来、初の減少となった。

しかし、公害防止や上下水道の拡充など社会資本への投資に対応して管工事分野を強化、大型管渠工事にも進出した。こうした一般部門の受注拡大策や、高・低圧線の絶縁化など配電設備近代化工事や大型送電工事、さらには全社を挙げた徹底的な経費節減運動により、51年度からは6期連続で増収増益を確保した。

一方、54年の第二次石油危機後は、日本経済の構造が、素材型産業から加工組立型産業中心へ変化するなか、四国では依然素材型の比率が高く、景気回復が遅れがちであった。また、省エネルギー化の進展は電力需要の伸び悩みにつながり、配電設備の近代化が一段落した57年度頃から、四国電力の設備投資は減少し始めた。さらに、公共投資の増大で赤字国債が膨らみ財政再建が課題となったため、政府は57年度から公共投資の抑制に転じた。

こうした要因が重なったことで、57年度は設立以来初の減収減益決算となり、業績の低迷は61年度まで5年間にわたって続くこととなった。

このため、当社は、業務品質向上のためのQCサークル活動、利益責任を明確化するための本格的な事業本部制を導入した組織整備、経営革新運動、部門間の壁をなくすための職場風土の刷新など、業績改善へ向けてあらゆる手立てを講じていった。



送電工事



難局突破を訴える社内報の見出し(昭和49・50年)

### ◆バブル景気の到来と資本の拡充

60年9月、先進国蔵相会議でドル高・円安是正の「プラザ合意」が成立し、日本経済は急速な円高による不況に見舞われた。

しかし、低金利を背景とした住宅投資や景気対策としての公共投資がきっかけとなり、景気は61年秋に底を打ち回復基調へ。旺盛な設備投資と個人消費を両輪に、のちにバブル景気と称される内需主導型の景気拡大が始まった。

建設業の様相も一変し、にわかに活況を呈しはじめた。公共工事は61年度を境に大幅な増加に転じたほか、国際化・情報化の進展を背景に、首都圏など都市部でのオフィスビルやマンションの建設が急増した。

四国でも、高速道路網や空港ジェット化、63年の瀬戸大橋(児島～坂出ルート)開通など、高速交通体系の整備が進み、先端技術産業の立地が加速した。また「瀬戸大橋効果」と呼ばれた観光・リゾートブームも追い風となり、四国は他地域に匹敵する経済成長を遂げた。

当社の業績も低迷期を脱し、61年度こそ設立以来2度目の減収減益となったものの、62年度には増収増益決算に回復。以後、平成3年度まで5期連続の増収増益を記録した。3年の経常利益は48億円に上り、過去最高を記録している。

こうした業績の回復を背景に、事業所などの整備に必要な資金を調達するため、63年に1株946円の発行価額で400万株の公募増資を実施、約36億円の資金を確保した。この結果、資本金は15.5億円から現在の34.5億円に増加した。



建設中の瀬戸大橋での打合せ

#### ◆育ち始めた新規事業

当社ではかねてより新規事業開拓を進めていたが、この時期、そのいくつかの実を結び始めた。

まず62年7月、富士通㈱と共同開発した設備設計CAD(商品名「CADEWA」)の全国販売を開始した。平成元年には電気・空調・給排水のトータルシステムが完成、同種のソフトとしては高い評価を受け、目標の2倍の売上げを達成した。また社内でも活用され、設計業務の効率化を後押しした。

また、システム制御関係については、搬送システムに的を絞り、3年3月、工事の多い首都圏に事務所を設置。提携企業との連携を強化するとともに、業務の効率化を図った。また、将来四国でも増加が予想されたインテリジェントビル関連技術について、先進メーカーに技術者を派遣して技術を習得した。



CADEWAによる設計作業